



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期 第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日 ~ 平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期 第3四半期	3,733	△4.9	△21	—	△38	—	△143	—
24年3月期 第3四半期	3,927	△9.3	57	△79.9	42	△82.7	△150	—

(注) 包括利益25年3月期 第3四半期 △116百万円 (—%) 24年3月期 第3四半期 △267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期 第3四半期	△3.90	—
24年3月期 第3四半期	△4.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期 第3四半期	4,334	1,557	23.6
24年3月期	4,863	1,675	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期 第3四半期 1,024百万円 24年3月期 1,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,999	△4.2	73	△15.8	66	12.1	△23	—		△0.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (—)、除外 一社 (—)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	36,733,201株	24年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	55,588株	24年3月期	54,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	36,678,474株	24年3月期3Q	36,679,976株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調となっているものの、世界景気の減速懸念や構造的エネルギー問題、個人消費を含めた国内景気はなお不透明な状況が続いております。しかしながら、2012年11月の衆議院解散に伴う政権交代により、新政権のデフレ脱却政策への取り組み期待などから円安、株高の流れとなり、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

このような経済状況のもと、当社グループの各事業においては、今後の成長戦略に基づき経営資源の効率的な運用を目指すとともに、財務体質の改善、リスク管理、およびコスト構造改革による「経営基盤の強化」を進めております。マット事業では原材料価格の高騰及びタイ国の人件費の上昇等厳しい環境で推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,733百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は57百万円の営業利益）、経常損失は38百万円（前年同四半期は42百万円の経常利益）、四半期純損失は143百万円（前年同四半期は150百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材は、北海道向け雑穀麻袋と輸出援助米用麻袋が好調に推移しましたが、紙袋資材では復興需要の減少などから各納入取引先における生産の縮小や海外への生産基地のシフトによる影響を受け受注の減少となりました。その結果、売上高は724百万円と前年同四半期と比べ2百万円（0.4%）の増収、営業利益は輸入コスト見直しにより収益は改善され13百万円と前年同四半期と比べ5百万円（70.3%）の増益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの需要は回復しましたが低価格車用マットが主力となり、中国向け高級車用マットの受注の減少、原材料価格の高騰およびタイ国の人件費の上昇等、厳しい状況が継続しました。生産性の効率化とコスト見直しによる収益改善に取り組んだ結果、売上高は1,453百万円と前年同四半期と比べほぼ同額で推移しましたが、営業損失は32百万円（前年同四半期は83百万円の営業利益）となりました。

(食品事業)

パスタの需要そのものは底堅いものの、欧州以外からの廉価な輸入品との競合とデフレによる市場の低価格志向により厳しい環境での推移となり、コスト構造改革により収益性の改善に取り組んでおります。また、レトルト製品はスープ系が伸び、特に一部のプライベートブランド製品のカレーの需要が大幅に増加しました。その結果、売上高は1,517百万円と前年同四半期と比べ72百万円（4.6%）の減収、営業損失は15百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

(不動産開発事業)

土地賃貸等の売上高は37百万円と前年同四半期と比べ7百万円（26.7%）の増収、営業利益は13百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。なお、旧ホテル跡地開発の「イータウンとなみ」は平成24年7月に一部オープンとなり、第2次開発が進んでおります。

なお、水産事業、その他事業については、事業を廃止しているため前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,334百万円、前連結会計年度末と比較して528百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の減少258百万円、商品及び製品の減少85百万円、固定資産では投資その他の資産その他の減少37百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,777百万円、前連結会計年度末と比較して411百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少361百万円、事業撤退損失引当金の減少44百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,557百万円、前連結会計年度末と比較して117百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成24年11月8日の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,936	159,427
受取手形及び売掛金	935,167	856,203
商品及び製品	282,052	196,924
仕掛品	132,606	154,644
原材料及び貯蔵品	501,534	443,811
繰延税金資産	56,276	44,076
その他	35,419	24,959
貸倒引当金	△1,500	△1,426
流動資産合計	2,359,493	1,878,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,132	337,655
土地	1,464,091	1,468,735
その他(純額)	188,438	161,213
有形固定資産合計	2,001,663	1,967,604
無形固定資産		
投資その他の資産	9,532	33,618
その他	609,714	572,106
貸倒引当金	△117,189	△117,303
投資その他の資産合計	492,524	454,803
固定資産合計	2,503,720	2,456,026
資産合計	4,863,213	4,334,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,584	708,149
短期借入金	42,000	70,000
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	327,901	314,980
未払法人税等	21,323	10,743
賞与引当金	31,190	35,655
事業撤退損失引当金	47,147	2,152
その他	294,874	236,670
流動負債合計	1,834,020	1,384,352
固定負債		
社債	150,000	174,000
長期借入金	959,908	958,168
退職給付引当金	142,627	142,799
長期預り保証金	79,535	79,535
その他	22,027	38,207
固定負債合計	1,354,098	1,392,711
負債合計	3,188,118	2,777,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△556,910	△699,916
自己株式	△4,630	△4,675
株主資本合計	1,292,500	1,149,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,320	△28,284
為替換算調整勘定	△109,573	△96,548
その他の包括利益累計額合計	△134,894	△124,832
少数株主持分	517,488	532,967
純資産合計	1,675,095	1,557,583
負債純資産合計	4,863,213	4,334,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,927,604	3,733,340
売上原価	3,062,518	3,004,506
売上総利益	865,085	728,833
販売費及び一般管理費	807,453	750,004
営業利益又は営業損失(△)	57,632	△21,171
営業外収益		
受取利息	3,058	2,607
受取配当金	5,164	4,395
為替差益	7,108	12,190
その他	4,911	3,208
営業外収益合計	20,243	22,402
営業外費用		
支払利息	26,201	28,917
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,075	8,104
営業外費用合計	35,276	40,021
経常利益又は経常損失(△)	42,598	△38,790
特別利益		
投資有価証券売却益	1,920	—
受取保険金	34,188	—
特別利益合計	36,109	—
特別損失		
減損損失	91,014	—
災害による損失	33,141	—
投資有価証券評価損	84	—
事業撤退損失引当金繰入額	22,750	375
特別損失合計	146,991	375
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,284	△39,166
法人税、住民税及び事業税	13,118	15,915
法人税等調整額	63,106	86,194
法人税等合計	76,225	102,109
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△144,509	△141,276
少数株主利益	5,807	1,730
四半期純損失(△)	△150,316	△143,006

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△144,509	△141,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,945	△2,963
為替換算調整勘定	△93,694	27,771
その他の包括利益合計	△122,640	24,808
四半期包括利益	△267,149	△116,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,204	△132,945
少数株主に係る四半期包括利益	△43,944	16,477

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	721,415	1,453,263	1,589,906	107,386	29,834	25,797	3,927,604
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	721,415	1,453,263	1,589,906	107,386	29,834	25,797	3,927,604
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,032	83,994	△28,473	△6,647	1,919	△1,194	57,632

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の水産事業の資産の金額が147,985千円減少しております、これは、主として台風12号の被災に伴う災害損失の計上及び減損処理による有形固定資産の減少103,039千円、たな卸資産の減少16,306千円等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては91,014千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	724,148	1,453,910	1,517,486	37,794	3,733,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	724,148	1,453,910	1,517,486	37,794	3,733,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,677	△32,689	△15,979	13,819	△21,171

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

2. 水産事業は平成24年3月に、その他事業は第1四半期連結会計期間より事業を廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。